

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期
(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社 パイオン

【英訳名】 P I O N C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 香 川 等

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町一丁目4番8号

【電話番号】 06-7711-8100

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 丸 島 一 富

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町一丁目4番8号

【電話番号】 06-7711-8100

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 丸 島 一 富

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	19,012,911	22,666,187	39,303,020
経常利益	(千円)	699,581	715,660	1,615,141
四半期(当期)純利益	(千円)	461,389	928,935	1,180,148
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	503,227	899,730	1,200,271
純資産額	(千円)	2,680,795	4,448,509	3,081,429
総資産額	(千円)	14,715,114	15,596,436	15,917,224
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	1,013.97	1,993.70	2,562.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	1,005.38	1,979.25	2,538.96
自己資本比率	(%)	16.0	25.4	19.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	537,066	519,271	1,189,435
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	467,636	977,672	501,289
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,950,857	522,500	1,684,507
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,929,634	2,301,098	3,281,999

回次		第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	631.16	1,422.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第21期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、平成23年4月1日に株式を取得したことにより、以下の会社が重要な関係会社となりました。
（連結子会社） 株式会社ネクストソリューション 石川県金沢市 情報インフラ事業

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社又は連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災やその後の電力不足の影響から徐々に持ち直しの兆しが見られたものの、米国経済の減速や欧州の債務危機問題の深刻化に伴う市場不安から世界経済の先行きに対する不透明感が強まり、歴史的な円高水準による輸出環境の悪化とあいまって企業をとりまく経営環境は厳しい見通しとなりました。

一方、当社の主な事業分野である携帯電話販売市場は、東日本大震災により懸念された夏モデルの発売時期や電力需給による店舗運営等への影響が限定的に終わり、その後も引き続きスマートフォンの堅調な需要が市場の牽引役となり、拡大基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループの主要商材であるスマートフォンやタブレット型携帯端末の市場は拡大が進み、連結子会社の増加の影響もあり、販売は堅調に推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は前年同四半期比3,653百万円増の22,666百万円となりました。また、営業利益は前年同四半期比23百万円増の789百万円、経常利益は前年同四半期比16百万円増の715百万円、四半期純利益は前年同四半期比467百万円増の928百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

〔情報インフラ事業〕

情報インフラ事業におきましては、主に携帯電話販売店舗の運営、およびブロードバンド回線加入取次ぎを行っております。

携帯電話販売につきましては、スマートフォン人気の高まりに対応するため、店舗スタッフの育成強化の実施、接客スペースを拡充するための改装等を積極的に実施しました。また、株式会社ネクストジョイグループが平成23年4月1日より連結子会社になったことで店舗数が増加し販売台数が好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同四半期比2,707百万円増の17,958百万円、営業利益は前年同四半期比157百万円減の537百万円となりました。

〔法人ソリューション事業〕

法人ソリューション事業におきましては、主にITソリューションパック、法人向け携帯電話等の販売・契約取次、およびサポート事業を行なっております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、法人向け携帯電話販売に加えて、スマートフォン、タブレットPCの拡販、また、クラウドコンピューティングを利用したレンタルサーバー、医療法人向けソリューションシステム、およびスマートフォン向けサポート事業などに引き続き注力いたしました。

また、新たにクラウド環境を利用したスマートフォン対応のモバイルサイト自動変換システムをリリースいたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同四半期比1,091百万円増の4,665百万円、営業利益は前年同四半期比89百万円増の237百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ320百万円減少し、15,596百万円となりました。総資産が減少した主な要因は、現金及び預金、売掛金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,687百万円減少し、11,147百万円となりました。負債が減少した主な要因は、借入金の返済によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,367百万円増加し、4,448百万円となりました。純資産が増加した主な要因は、利益剰余金および少数株主持分が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により519百万円増加し、投資活動により977百万円減少し、財務活動により522百万円減少しました。

現金及び現金同等物は前連結会計年度より980百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は2,301百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、519百万円(前年同四半期に得た資金は537百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、977百万円(前年同四半期に使用した資金は467百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出および連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、522百万円(前年同四半期に得た資金は1,950百万円)となりました。これは主に、借入金の返済による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、株式会社ネクストジョイが連結子会社となったこと等により、情報インフラ事業において163名、法人ソリューション事業において10名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループ外からの出向受入者を含み、当社グループ外への出向者を除いております。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社子会社である株式会社セリオス（株式会社アイ・エム・エヌより商号変更）へ会社分割を行ったことに伴い、同社への出向者が増加した等により、従業員数が131名減少しております。

なお、従業員数は、社外からの出向受入者を含み、社外への出向者を除いております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,798,328
計	1,798,328

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	465,936	465,936	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式です。 なお、単元株制度は採用して おりません。
計	465,936	465,936		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月29日
新株予約権の数(個)	2,800(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,800(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	12,768
新株予約権の行使期間	平成26年6月30日～平成33年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,768(注)2 資本組入額 6,384
新株予約権の行使の条件	対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。但し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合にはこの限りでない。 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画の承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合には、会社取締役会決議がなされた場合）には、当社は、取締役会の別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2. 新株予約権の発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の発行後、当社が、次の(1)(2)に該当する場合又はこれらの可能性がある場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、行使価額調整式の計算については円位未満少数第1位まで算出し、少数第1位を四捨五入する。

(1) 調整前行使価額を下回る1株当たり払込金額をもって当社普通株式を新規に発行又は自ら保有する株式を移転等処分する場合（新株予約権を行使した場合を除く）。

(2) 調整前行使価額を下回る1株当たり払込金額をもって当社普通株式を取得しうる新株予約権又は新株予約権を付与された証券を行使する場合。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{既発行株式数}} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」は、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいい、自己株式の処分を行う場合は、「新規発行株式」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、それぞれ読み替える。

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事項が生じた場合は、合併等の条件を勘案の上、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		465,936		1,249		999

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成23年9月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号	319,022	68.46
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	30,500	6.54
白木 政宏	堺市西区	14,000	3.00
田中 忍	大阪市北区	11,112	2.38
株式会社エヌディー	大阪市中央区内淡路町一丁目3番9号 EAST CASTLE-2 F	5,600	1.20
射場 雅弘	兵庫県尼崎市	4,183	0.89
藤岡 義久	大阪市中央区	3,648	0.78
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,191	0.47
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜一丁目4番6号	1,426	0.30
本橋 和文	埼玉県さいたま市	1,368	0.29
計		393,050	84.35

(注) 株式会社光通信は、平成23年10月1日に東京都豊島区西池袋一丁目4番10号に移転しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 465,936	465,936	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	465,936		
総株主の議決権		465,936	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,281,999	2,301,098
売掛金	4,620,926	4,059,822
商品及び製品	1,163,939	1,496,995
販売用不動産	335,472	335,472
繰延税金資産	627,000	630,499
その他	571,700	724,825
貸倒引当金	5,146	5,646
流動資産合計	10,595,893	9,543,066
固定資産		
有形固定資産	1,265,977	1,387,179
無形固定資産		
のれん	2,004,815	1,981,282
ソフトウェア	40,388	43,190
その他	14,714	14,164
無形固定資産合計	2,059,919	2,038,637
投資その他の資産		
投資有価証券	499,561	1,023,184
差入保証金	1,227,743	1,287,673
長期滞留債権	900,132	943,863
その他	259,900	308,463
貸倒引当金	891,903	935,634
投資その他の資産合計	1,995,434	2,627,551
固定資産合計	5,321,331	6,053,369
資産合計	15,917,224	15,596,436
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,378,166	2,988,158
短期借入金	1,075,000	1,745,000
1年内返済予定の長期借入金	1,162,926	1,109,594
1年内償還予定の新株予約権付社債	330,000	-
1年内償還予定の社債	294,800	480,100
未払金	1,099,032	877,816
未払法人税等	253,941	21,134
解約調整引当金	19,766	8,484
賞与引当金	43,196	67,448
その他	821,276	760,979
流動負債合計	8,478,106	8,058,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債		
長期借入金	3,308,962	2,350,338
社債	620,400	312,500
偶発損失引当金	30,681	21,424
負ののれん	45,372	25,927
その他	352,272	379,019
固定負債合計	4,357,687	3,089,209
負債合計	12,835,794	11,147,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,249,997	1,249,997
資本剰余金	999,886	999,886
利益剰余金	782,803	1,688,444
株主資本合計	3,032,687	3,938,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,375	23,340
その他の包括利益累計額合計	35,375	23,340
新株予約権	13,209	17,889
少数株主持分	157	468,951
純資産合計	3,081,429	4,448,509
負債純資産合計	15,917,224	15,596,436

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	19,012,911	22,666,187
売上原価	14,147,667	17,567,940
売上総利益	4,865,244	5,098,247
販売費及び一般管理費	4,099,521	4,308,567
営業利益	765,723	789,679
営業外収益		
受取利息	10,908	8,261
負ののれん償却額	19,445	19,445
助成金収入	216	17,534
その他	12,198	22,711
営業外収益合計	42,769	67,953
営業外費用		
支払利息	80,606	68,015
支払手数料	14,473	5,303
持分法による投資損失	-	47,811
その他	13,831	20,841
営業外費用合計	108,911	141,972
経常利益	699,581	715,660
特別利益		
固定資産売却益	8,508	11
投資有価証券売却益	-	1,631
関係会社株式売却益	-	61,148
持分変動利益	-	168,133
貸倒引当金戻入額	4,725	-
その他	8,257	-
特別利益合計	21,491	230,925
特別損失		
固定資産除却損	28,733	15,355
投資有価証券評価損	2,652	753
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	70,669	-
和解金	90,000	-
その他	12,065	-
特別損失合計	204,120	16,109
税金等調整前四半期純利益	516,952	930,475
法人税、住民税及び事業税	56,816	16,308
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	56,816	16,308
少数株主損益調整前四半期純利益	460,135	914,166
少数株主損失()	1,254	14,768
四半期純利益	461,389	928,935

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	460,135	914,166
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	43,092	14,436
その他の包括利益合計	43,092	14,436
四半期包括利益	503,227	899,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	504,481	916,900
少数株主に係る四半期包括利益	1,254	17,169

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	516,952	930,475
減価償却費	101,528	137,181
のれん償却額	132,974	128,779
負ののれん償却額	19,445	19,445
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,523	4,809
賞与引当金の増減額（は減少）	49,916	14,600
役員賞与引当金の増減額（は減少）	31,778	22,911
解約調整引当金の増減額（は減少）	14,314	11,619
受取利息及び受取配当金	12,867	14,744
支払利息	80,606	68,015
持分法による投資損益（は益）	-	47,811
固定資産売却損益（は益）	8,508	11
投資有価証券売却損益（は益）	-	1,631
関係会社株式売却損益（は益）	-	61,148
持分変動損益（は益）	-	168,133
固定資産除却損	28,733	15,355
投資有価証券評価損益（は益）	2,652	753
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	70,669	-
売上債権の増減額（は増加）	742,297	1,599,834
たな卸資産の増減額（は増加）	35,988	104,722
仕入債務の増減額（は減少）	511,955	1,308,955
未払金の増減額（は減少）	161,552	278,963
その他	213,740	119,218
小計	707,657	836,111
利息及び配当金の受取額	10,364	9,833
利息の支払額	79,124	69,972
法人税等の支払額	101,832	256,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	537,066	519,271

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	84,111	260,212
有形固定資産の売却による収入	145,836	164,818
無形固定資産の取得による支出	7,022	124,347
投資有価証券の取得による支出	69,550	761,400
投資有価証券の売却による収入	-	5,717
差入保証金の差入による支出	32,884	37,049
差入保証金の回収による収入	53,700	62,514
貸付金の回収による収入	46,019	43,316
子会社株式の売却による収入	-	48,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	418,310	130,601
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	11,173
定期預金の預入による支出	104,089	-
定期預金の払戻による収入	5,900	-
その他	3,125	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	467,636	977,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,296,000	1,865,000
短期借入金の返済による支出	2,201,953	1,222,000
長期借入れによる収入	2,811,810	100,000
長期借入金の返済による支出	898,357	1,111,955
社債の償還による支出	49,750	122,600
配当金の支払額	-	22,975
その他	6,891	7,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,950,857	522,500
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,020,287	980,901
現金及び現金同等物の期首残高	909,346	3,281,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,929,634	2,301,098

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1. 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社ネクストジョイおよびその子会社5社、ほか2社を連結の範囲に含めております。 また、当第2四半期連結会計期間より、保有株式の一部を売却したことに伴い、株式会社スフィードを連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。
2. 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社ズカコミュニケーションズを持分法の適用範囲に含めております。 また、当第2四半期連結会計期間より、保有株式の一部を売却したことに伴い、株式会社スフィードを連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

1. 長期借入金のうち291,000千円(1年内返済予定額を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。
- (1)各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額について、前連結会計年度末比80%以上を維持すること。
- (2)各連結会計年度末の連結損益計算書における営業損益について、黒字を維持すること。
- (3)各連結会計年度末の連結有利子負債合計額(劣後特約に基づく借入債務を除く)について、E B I T D Aの6倍に相当する金額以下に維持すること。
2. 長期借入金のうち1,742,222千円(1年内返済予定額を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。
- (1)各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額について、平成22年3月決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上を維持すること。
- (2)各連結会計年度末の連結損益計算書における営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
従業員給与	1,404,567 千円	1,641,352 千円
アルバイト給与	232,443 "	199,204 "
支払手数料	220,937 "	247,136 "
のれん償却額	132,974 "	128,779 "
地代家賃	499,413 "	483,888 "
賞与引当金繰入額	59,299 "	65,327 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
現金及び預金	3,033,724 千円	2,301,098 千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	104,089 "	"
現金及び現金同等物	2,929,634 千円	2,301,098 千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	23,296	50	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報インフラ事業	法人ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	15,250,939	3,574,856	18,825,796	187,114	19,012,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,250,939	3,574,856	18,825,796	187,114	19,012,911
セグメント利益	695,165	148,099	843,265	1,174	844,439

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	843,265
「その他」の区分の利益	1,174
全社費用(注)	78,716
四半期連結損益計算書の営業利益	765,723

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(のれんの金額の重要な変動)

「情報インフラ事業」において、子会社株式の追加取得をしたことにより、当第2四半期連結会計期間におけるのれんの増加額は144,331千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報インフラ事業	法人ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,958,147	4,665,858	22,624,005	42,182	22,666,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	17,958,147	4,665,858	22,624,005	42,182	22,666,187
セグメント利益	537,465	237,638	775,104	3,125	778,229

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売・賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	775,104
「その他」の区分の利益	3,125
全社費用(注)	11,449
四半期連結損益計算書の営業利益	789,679

(注) 主として、報告セグメントに帰属しない一般管理費(配賦差額)であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,013円97銭	1,993円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	461,389	928,935
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	461,389	928,935
普通株式の期中平均株式数(株)	455,033	465,936
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,005円38銭	1,979円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	3,889	3,402
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1,003円91銭であります。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、平成23年11月1日開催の取締役会において、株式会社アドバンスサポートの株式を取得し連結子会社化することを決議し、同日、株式を取得いたしました。

目的

当社グループは関西地区及び北陸地区を中心に事業展開しておりますが、当社の情報インフラ事業の事業戦略である“携帯電話販売店を主な販路とした地域密着型の事業展開”をさらに推し進め西日本における店舗網の拡充により競争が激化する携帯電話市場における優位性を確保するとともに、グループ全体としての成長力向上をさらに迅速に推し進め、競争が激化する携帯電話市場において営業力を一層強化するため。

株式取得の相手会社の名称

株式会社コンタクトセンター
加ト吉水産株式会社
テーブルマーク株式会社

対象会社の名称、事業内容、規模

会社の名称：株式会社アドバンスサポート（連結子会社6社）
事業内容：法人向け通信機器販売事業、コールセンター事業、モバイルソリューション事業等
事業規模（平成23年3月期）：売上高 2,594,190千円（連結売上高 26,001,548千円）

株式の取得時期

平成23年11月1日

取得した株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率

取得した株式の数：14,902株
取得価額：745,100千円
議決権比率：57.9%

支払資金の調達方法および支払方法

支払資金は手許資金および借入を予定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社パイオン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 克 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パイオン及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年11月1日開催の取締役会決議に基づき、同日、株式会社アドバンスサポートの株式を取得し、同社を連結子会社としている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。